

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ヤマックス

コード番号 5285 URL <http://www.yamax.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 茂森 潔

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長

(氏名) 長岡 純生

TEL 096-381-5871

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	8,553	17.9	△235	—	△351	—	△426	—
24年3月期第3四半期	7,257	△9.4	△338	—	△420	—	△474	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 △423百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △479百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△52.15	—
24年3月期第3四半期	△57.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	12,249	2,173	17.7
24年3月期	12,625	2,637	20.9

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 2,173百万円 24年3月期 2,637百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,200	14.8	230	—	100	—	30	△50.1	3.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	11,580,000 株	24年3月期	11,580,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	3,391,912 株	24年3月期	3,391,716 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	8,188,096 株	24年3月期3Q	8,189,003 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、欧州債務危機の影響による不安定な為替動向や世界経済の先行き不安並びに領土問題に端を発した貿易への影響など依然として予断を許さぬ状況にて推移しておりますが、12月の政権交代による経済政策への期待感から株価が回復し、また、量的金融緩和政策実行の見通しに伴う円安傾向により輸出企業の収益改善が見込まれるなど不透明ながら景気回復感が高まっております。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、政権交代により東日本大震災の被災地の復旧・復興を柱とした今後の公共投資関連需要は期待できるものの、現時点においては被災地以外の地方自治体における公共事業への取り組み姿勢は消極的な動きに留まっております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、当年度より新たな商圏エリアへの取り組みや現状の課題に対する見直しなどを骨子として新たに策定した「中期経営計画」をスタートいたしました。具体的には、東日本大震災の被災地に向けたコンクリート製品の供給責任を果たすことを目的とした株式会社東北ヤマックスへの総合的な支援や、熾烈な価格競争に対応し得る製造コストを目指した関東地区における生産体制の再構築、また、継続的な取り組みである設計営業の強化や土木用大型コンクリート製品の普及推進を掲げ、販売力の強化とシェアの拡大に注力しております。さらに、長崎県内における土木用セメント製品事業の需要の著しい低迷に対し、経営の集約化と収益の確保を目的として、H. O. C株式会社（長崎県大村市）と業務提携に関する基本合意書を締結し、同県内における業況への課題対応についても前向きに取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は85億5千3百万円（前年同期比17.9%増）となったものの、前期末に連結子会社となった株式会社東北ヤマックスの再建初年度に係る販管費の負担もあり、営業損益は2億3千5百万円の損失（前年同四半期は3億3千8百万円の損失）、経常損益は3億5千1百万円の損失（前年同四半期は4億2千万円の損失）となりました。また、四半期純損益は特別損失の計上などもあり、4億2千6百万円の損失（前年同四半期は4億7千4百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①土木用セメント製品事業

東日本大震災の被災地の復旧・復興に向けた新たな国の具体的な施策は乏しかったものの、一部民間による作業環境整備を目的とした設備投資への着手や宅地確保のための造成工事など、被災地の復旧に向けた動きは活発な様相を呈しております。

このような状況の中、地方自治体の公共事業への取り組み姿勢は、不安定な政局の影響を受け消極的なまま推移しているものの、設計活動を精力的に進めるとともに、民間工事への関与も強化するなど、売上の確保に繋げるための活動に注力いたしました。

また、前期末より株式会社東北ヤマックスが連結子会社となり、当事業の売上高は前年同期に比べ、28.1%増の57億2百万円となりましたが、同社の再建初年度に係る販管費などの固定費の負担や、工事発注量の少なさに起因する同業者間の競争激化は避けられず、営業利益は9千5百万円（前年同期比54.6%減）となりました。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期（第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間）に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあります。

②建築用セメント製品事業

各地方自治体における消極的な公共事業への取り組みに比して、民間設備投資は緩やかな回復基調にて推移しておりますが、関東地区においては依然として同業者間における熾烈な価格競争が続いております。

このような状況の中、設計事務所およびゼネコンに対する設計活動の強化に努め、受注に繋げる営業活動に取り組んでおり、九州地区においては受注活動並びにその実績も順調に推移しております。また、関東地区においては、株式会社ミナト建材の下館工場の生産休止と、それに伴う当社の埼玉工場への生産集約が完了し、下落した販売価格への対処を目的としたコスト削減にも取り組んでおります。

この結果、売上高は26億6千6百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は6千1百万円（前年同四半期は1億3千1百万円の損失）となりました。

③その他の事業

不動産関連事業におきましては、戸建住宅の販売を強化する方針にてスタートしてから約2年が経過し、自社ブランド「さらりの家」の認知度も徐々にではありますが高まっており、モデルハウスを集客拠点とした営業活動に努めております。また、サービス事業における「エバメール化粧品」を主力とした化粧品・健康補助食品の販売にも注力いたしました。

この結果、売上高は1億8千3百万円（前年同期比26.7%増）となりましたが、営業損益は4千万円の損失（前年同四半期は5千8百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億7千6百万円減少の122億4千9百万円となりました。これは主に、売上債権の回収などにより受取手形及び売掛金が4億9千3百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ8千8百万円増加の100億7千5百万円となりました。これは主に、支払手形の決済や仕入債務の支払いなどにより支払手形及び買掛金が1億9千9百万円減少したものの、金融機関からの資金調達により借入金が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億6千4百万円減少の21億7千3百万円となりました。これは主に、剰余金の配当及び四半期純損失により利益剰余金が4億6千7百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成24年5月11日付の「平成24年3月期 決算短信」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

今後の業績動向を踏まえ修正が必要と判断した場合には速やかに開示することといたします。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期（第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間）に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあり、今後も同様の理由により季節的変動が予想されることから、業績を判断する際には留意する必要があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（原価差異の繰延処理）

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債（その他）として繰り延べております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	571,644	277,428
受取手形及び売掛金	3,460,845	2,967,597
商品及び製品	1,694,311	2,062,288
未成工事支出金	26,437	14,742
原材料及び貯蔵品	235,148	211,106
その他	95,246	97,598
貸倒引当金	△33,910	△25,414
流動資産合計	6,049,724	5,605,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,262,274	1,239,901
土地	3,631,248	3,541,524
その他（純額）	863,615	1,071,229
有形固定資産合計	5,757,138	5,852,655
無形固定資産		
投資その他の資産		
その他	857,012	839,218
貸倒引当金	△166,168	△172,991
投資その他の資産合計	690,843	666,226
固定資産合計	6,575,731	6,643,912
資産合計	12,625,456	12,249,259
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,089,086	2,889,808
短期借入金	2,472,624	3,389,331
未払法人税等	46,553	14,875
賞与引当金	21,359	25,878
受注損失引当金	96,695	6,314
その他	514,682	634,620
流動負債合計	6,241,002	6,960,827
固定負債		
長期借入金	3,037,672	2,400,509
退職給付引当金	571,906	548,799
役員退職慰労引当金	49,133	62,963
その他	87,750	102,384
固定負債合計	3,746,462	3,114,656
負債合計	9,987,464	10,075,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金	492,286	492,286
利益剰余金	903,774	435,851
自己株式	△507,841	△507,862
株主資本合計	2,640,259	2,172,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,268	1,459
その他の包括利益累計額合計	△2,268	1,459
純資産合計	2,637,991	2,173,775
負債純資産合計	12,625,456	12,249,259

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	7,257,132	8,553,245
売上原価	5,896,027	6,947,154
売上総利益	1,361,104	1,606,091
販売費及び一般管理費	1,699,374	1,841,956
営業損失(△)	△338,270	△235,864
営業外収益		
受取利息	1,213	1,136
受取配当金	4,673	4,619
持分法による投資利益	—	2,143
受取賃貸料	21,155	19,129
貸倒引当金戻入額	8,630	1,425
その他	17,394	11,708
営業外収益合計	53,067	40,162
営業外費用		
支払利息	102,087	108,177
手形売却損	9,879	11,270
持分法による投資損失	2,555	—
その他	20,726	35,974
営業外費用合計	135,248	155,422
経常損失(△)	△420,451	△351,124
特別損失		
減損損失	—	2,561
投資有価証券評価損	14,870	693
損害賠償金	—	72,294
特別損失合計	14,870	75,549
税金等調整前四半期純損失(△)	△435,321	△426,673
法人税、住民税及び事業税	13,532	15,097
法人税等調整額	25,413	△14,789
法人税等合計	38,945	307
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△474,266	△426,980
四半期純損失(△)	△474,266	△426,980

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△474,266	△426,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,111	3,727
その他の包括利益合計	△5,111	3,727
四半期包括利益	△479,378	△423,253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△479,378	△423,253

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木用セメント製品	建築用セメント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,451,227	2,660,860	7,112,088	145,044	7,257,132	—	7,257,132
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,045	1,045	1,047	2,092	△2,092	—
計	4,451,227	2,661,906	7,113,133	146,091	7,259,224	△2,092	7,257,132
セグメント利益又はセグメント損失(△)	209,706	△131,517	78,188	△58,482	19,705	△357,975	△338,270

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△357,975千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木用セメント製品	建築用セメント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,702,535	2,666,947	8,369,483	183,761	8,553,245	—	8,553,245
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,343	1,717	9,061	923	9,984	△9,984	—
計	5,709,879	2,668,665	8,378,544	184,685	8,563,229	△9,984	8,553,245
セグメント利益又はセグメント損失(△)	95,218	61,866	157,084	△40,957	116,126	△351,991	△235,864

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△351,991千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。